

トルコの金融政策～粘り強くインフレ抑制姿勢継続

- ① 政策金利の事実上の上限金利である LLW 金利は 12.75% で据え置かれました。
- ② 中銀は、インフレ率の低下傾向が継続的に鮮明化するまで、引き締めスタンスを維持する意向です。
- ③ 政府側からの口先介入は相変わらずで波乱含みながら、良好な景気実態が通貨リラには追い風です。

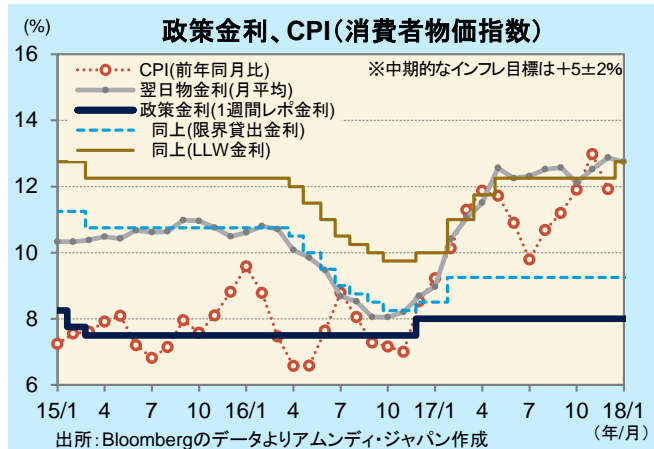
インフレ率抑制への意欲を改めて強調

トルコ中央銀行(以下、中銀)は18日、金融政策委員会を開きました。政策金利の事実上の上限とされる LLW 金利※(Late Liquidity Window Interest Rate: 金融機関に対する緊急的な貸出に適用する金利)は 12.75% で据え置かれました。レポ金利も 8.0% で据え置きでした。

声明文では、大きな変化はなかったものの、改めてインフレ抑制への意欲が示されました。インフレ率の一時的な下振れだけでなく、

明確に低下方向が確認できる状況になるまで引き締めスタンスを続ける旨の記述でした。12月CPIは前年同月比+11.92%と、11月の同+12.98%から減速しましたが、コア指数は同+12.30%と、17年で最高のプラス幅となり、むしろインフレ基調が強まったことが重視されたと思われます。引き締めスタンスは、少なくとも年前半は続くと思込めます。

※LLW 金利は、市場では「後期流動性貸出金利」と訳されていることが多いようです。



依然波乱含みも景気実態の良さは追い風

リラ相場は、度重なる政府側からの金融政策への口先介入や、12月の金融政策委員会での利上げ幅が不十分との見方から、昨年末にかけて大きく下落しました。

しかし、12月の金融政策委員会直前に政府高官が利上げに理解を示したことから、利上げへの低い評価を大方織り込んだ年明け後は戻り歩調となっています。政府との関係が改善したとは言いきれず、相場は依然波乱含みと言わざるを得ません。一方、

トルコの景気実態は良好です。10月の失業率が10.3%と約2年ぶりの低水準となったほか、製造業PMI(購買担当者景気指数)が12月時点で、10カ月連続で好不況の境目とされる50を上回っています。これらは、インフレ沈静化が見えてくれば、リラにとって追い風になると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。